

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 三谷セキサン株式会社

【英訳名】 MITANI SEKISAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 谷 進 治

【本店の所在の場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 0776-20-3333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 増 山 憲 一

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 0776-20-3333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 増 山 憲 一

【縦覧に供する場所】 三谷セキサン株式会社 東京本社
(東京都台東区柳橋2丁目19番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	30,431	29,678	62,952
経常利益	(百万円)	2,622	2,985	6,336
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,536	1,726	3,205
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,965	2,486	4,386
純資産額	(百万円)	32,006	36,462	34,298
総資産額	(百万円)	54,097	60,027	57,636
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	74.83	84.20	156.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.6	58.3	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,762	3,249	5,933
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,071	1,573	2,058
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	367	366	473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,147	14,789	13,337

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.17	41.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策等により、企業収益や雇用情勢は堅調に推移し、緩やかな回復基調となりました。一方で、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や原材料価格・労務費の高騰等、不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は296億78百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は25億80百万円（同5.8%増）となり、経常利益は、貸倒引当金戻入額及び為替差益等を営業外収益に計上した結果、29億85百万円（同13.8%増）となり、四半期純利益は17億26百万円（同12.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、積極的な営業展開を推進いたしました。その結果、当部門の売上高は、249億55百万円（前年同四半期比4.3%減）となり、営業利益は、22億80百万円（同10.0%減）となりました。

情報関連事業

情報関連事業につきましては、売上高は、27億67百万円（前年同四半期比11.5%増）となり、営業利益は、1億55百万円（同874.4%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高は、19億55百万円（前年同四半期比4.4%増）となり、営業利益は、5億5百万円（同0.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億51百万円増加し、147億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期と比べ4億87百万円増加し、32億49百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益26億79百万円、減価償却費の計上8億26百万円等が主な内容であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比べ5億1百万円増加し、15億73百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出15億2百万円等が主な内容であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期並みの3億66百万円となりました。これは配当金の支払いによる支出1億94百万円等が主な内容であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は139百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが我が国で、強固な地位を占めるコンクリート事業において、新たな主力製品及び工法の開発に一層注力するとともに、今後も、当社の製品が安定的に採用されるよう努めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、受注競争の更なる激化、原材料価格・労務費の高騰等、当社グループを取り巻く事業環境は更に厳しさが増すものと思われまます。当社グループとしましては、新製品開発を進め、需要減少の中でも、生き残れる企業を目指して、安定的な売上及び収益を確保して株主の皆様へ信頼される会社になるよう努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,986,599	24,986,599	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	24,986,599	24,986,599		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		24,986,599		2,146		1,844

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三谷セキサン株式会社	福井県福井市豊島1丁目3番1号	4,480	17.93
一般財団法人三谷市民文化振興財団	福井県福井市豊島1丁目3番1号	2,189	8.76
三谷商事株式会社	福井県福井市豊島1丁目3番1号	1,826	7.31
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,736	6.95
一般財団法人三谷進一育英会	福井県福井市豊島1丁目3番1号	1,425	5.70
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	1,004	4.02
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	999	4.00
三谷 宏治	福井県福井市	749	3.00
三谷 滋子	福井県福井市	749	3.00
三谷総業株式会社	福井県福井市豊島1丁目3番1号	376	1.50
計		15,535	62.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,480,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,489,400	204,894	
単元未満株式	普通株式 16,699		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,986,599		
総株主の議決権		204,894	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三谷セキサン株式会社	福井市豊島1丁目3番1号	4,480,500		4,480,500	17.93
計		4,480,500		4,480,500	17.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,914	15,370
受取手形及び売掛金	20,544	18,424
商品及び製品	1,906	2,155
仕掛品	57	173
原材料及び貯蔵品	651	598
その他	552	711
貸倒引当金	986	837
流動資産合計	36,640	36,596
固定資産		
有形固定資産	12,263	13,706
土地	5,680	5,693
その他	6,582	8,012
無形固定資産	526	505
投資その他の資産	8,205	9,217
投資有価証券	7,034	8,111
その他	1,203	1,132
貸倒引当金	32	26
固定資産合計	20,995	23,430
資産合計	57,636	60,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,025	12,416
短期借入金	90	102
未払法人税等	1,598	719
その他	4,394	5,610
流動負債合計	19,109	18,847
固定負債		
長期借入金	360	315
役員退職慰労引当金	461	431
退職給付に係る負債	755	769
その他	2,651	3,201
固定負債合計	4,228	4,717
負債合計	23,338	23,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	27,072	28,489
自己株式	1,530	1,530
株主資本合計	29,532	30,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,338	4,032
その他の包括利益累計額合計	3,338	4,032
少数株主持分	1,427	1,480
純資産合計	34,298	36,462
負債純資産合計	57,636	60,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,431	29,678
売上原価	25,012	24,266
売上総利益	5,418	5,411
販売費及び一般管理費	1 2,979	1 2,831
営業利益	2,438	2,580
営業外収益		
受取配当金	55	65
為替差益	84	141
貸倒引当金戻入額		150
その他	70	100
営業外収益合計	210	458
営業外費用		
その他	27	53
営業外費用合計	27	53
経常利益	2,622	2,985
特別利益		
固定資産売却益		1
その他		0
特別利益合計		1
特別損失		
固定資産除売却損	13	5
アドバイザー費用		70
履行保証金解約損		229
その他	9	1
特別損失合計	23	307
税金等調整前四半期純利益	2,598	2,679
法人税、住民税及び事業税	1,161	778
法人税等調整額	162	110
法人税等合計	998	889
少数株主損益調整前四半期純利益	1,600	1,790
少数株主利益	63	63
四半期純利益	1,536	1,726

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,600	1,790
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	365	696
その他の包括利益合計	365	696
四半期包括利益	1,965	2,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,901	2,420
少数株主に係る四半期包括利益	64	66

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,598	2,679
減価償却費	771	826
減損損失	3	
貸倒引当金の増減額(は減少)	253	155
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	65	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		13
受取利息及び受取配当金	55	66
支払利息	2	2
為替差損益(は益)	84	141
有形固定資産除売却損益(は益)	13	4
売上債権の増減額(は増加)	961	2,125
たな卸資産の増減額(は増加)	505	311
仕入債務の増減額(は減少)	1,555	319
その他	98	281
小計	3,559	4,909
利息及び配当金の受取額	55	66
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	850	1,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,762	3,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	966	1,502
有形固定資産の売却による収入	2	3
投資有価証券の取得による支出	21	1
投資有価証券の売却による収入	1	1
その他	86	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,071	1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350	12
長期借入れによる収入	450	
長期借入金の返済による支出		45
リース債務の返済による支出	110	125
自己株式の取得による支出	169	0
配当金の支払額	175	194
少数株主への配当金の支払額	11	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	367	366
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,408	1,451
現金及び現金同等物の期首残高	9,738	13,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,147	14,789

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬及び給与手当賞与	1,275百万円	1,336百万円
減価償却費	159 "	195 "
貸倒引当金繰入額	251 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	11,479百万円	15,370百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	332 "	581 "
現金及び現金同等物	11,147 "	14,789 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	175	8.50	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額8円50銭には、大阪証券取引所市場第一部指定記念配当1円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	133	6.50	平成25年9月30日	平成25年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	194	9.50	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	153	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万

円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,077	2,481	28,559	1,872	30,431		30,431
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6		6	2,615	2,621	2,621	
計	26,084	2,481	28,566	4,487	33,053	2,621	30,431
セグメント利益	2,535	15	2,551	501	3,053	614	2,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び環境衛生部門が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 614百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万

円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,955	2,767	27,722	1,955	29,678		29,678
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25		25	2,275	2,301	2,301	
計	24,981	2,767	27,748	4,230	31,979	2,301	29,678
セグメント利益	2,280	155	2,436	505	2,941	361	2,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び環境衛生部門、並びに、平成26年8月より開始しております太陽光発電収入部門が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 361百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円83銭	84円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,536	1,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,536	1,726
普通株式の期中平均株式数(株)	20,538,614	20,506,086

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第82期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 153百万円
 1株当たりの金額 7円50銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷セキサン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。